

設計業務等の電子納品ガイドライン

平成28年4月

松山市公営企業局

1 適用基準

設計業務等の電子納品ガイドラインは、定めのあるものを除き『愛媛県土木設計業務等の電子納品要領平成26年3月版』（以降「県電子納品要領」）に準拠して実施することを基本とする。県電子納品要領に規定のない事項は、国土交通省の要領、基準によるものとする。

2 対象事業

松山市公営企業局が発注する工事に係る委託のうち、特記仕様書で指定するものを対象とする。

3 愛媛県土木設計業務等の電子納品要領の適用変更点

公共事業に係る設計業務委託等の成果物の納品様式は、県電子納品要領を基本に運用するが、下記の事項を優先するものとする。

（1）電子納品に必要な環境

SXFデータは、OCF 検定※ SXF 総合に合格し認証を取得した CAD ソフトでの作成を推奨し、フリーライセンスソフト等、責任の所在が明確でない CAD ソフトで作成されたSXFデータでの納品は再現性の担保がないため原則認めない。

【SXF 総合に合格し認証を取得した CAD ソフト以外で作成したデータについては、SXF 総合に合格し認証を取得したSXFブラウザ等で正しく表示されるか確認をすること。】

※OCF検定とは、一般社団法人オープンCADフォーマット評議会が、市販SXF対応ソフトウェアのSXF仕様への準拠性を検定すること。

（2）業務情報シート

業務管理ファイルの作成に必要な事項を記載した業務情報シートは、発注者から受注者へ提供する。

【解説】

- ・発注者は、業務情報シート（業務情報シート.xlsx）をエクセル形式で受注者へ提供する。
- ・業務情報シートの様式は、松山市公営企業局のホームページでダウンロード可能である。

「契約管理課」の「電子納品」のページ

https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurashi/josuido/keiyaku/denshinouhin_kigyo.html

- ・業務情報シートの記入例は別添のとおりである。発注者は、発注者記入欄に必要事項を記入の上、電子メールなどにより受注者へ提供する。

(3) 表記規制

納品する CD-R の表記は、(a) 直接プリントする (b) 市販のラベル (シール) にプリントアウトしてそれを貼り付ける。のいずれかの方法で作成すること。

なお、CD-R 表面にマジック等で直接書き込んだものを納品することは禁止する。

(4) 電子成果品の内容チェック

受注者は、以下の項目に従って、電子成果品の内容チェックを行う。

- 電子納品する直前の電子媒体に対して、チェックを行う。
- 全てのファイルが問題なく開くことを確認する。
- 電子データの仕様が、本ガイドラインに従っていることを目視によりチェックする。

【解説】

- 受注者は、電子データの内容に誤記等の不備がないか、目視で十分にチェックすること。

【運用】

- 簡易版の電子納品のチェックは、目視による内容チェックのみである。

(5) 品質検証書

受注者は、電子成果品が本ガイドラインに基づいて作成されていることを、品質検証書を用いて検証する。

【解説】

- 受注者は、電子納品時に署名、押印の上、紙媒体で品質検証書を提出すること。
- 品質検証書は、松山市公営企業局のホームページからダウンロードして、作成すること。

「契約管理課」の「電子納品」のページ

https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurashi/josuido/keiyaku/denshinouhin_kigyo.html

(6) 簡易製本する紙成果品

簡易製本する紙成果品のファイル背表紙には、発注年度、業務名、受注者名等を記述する。

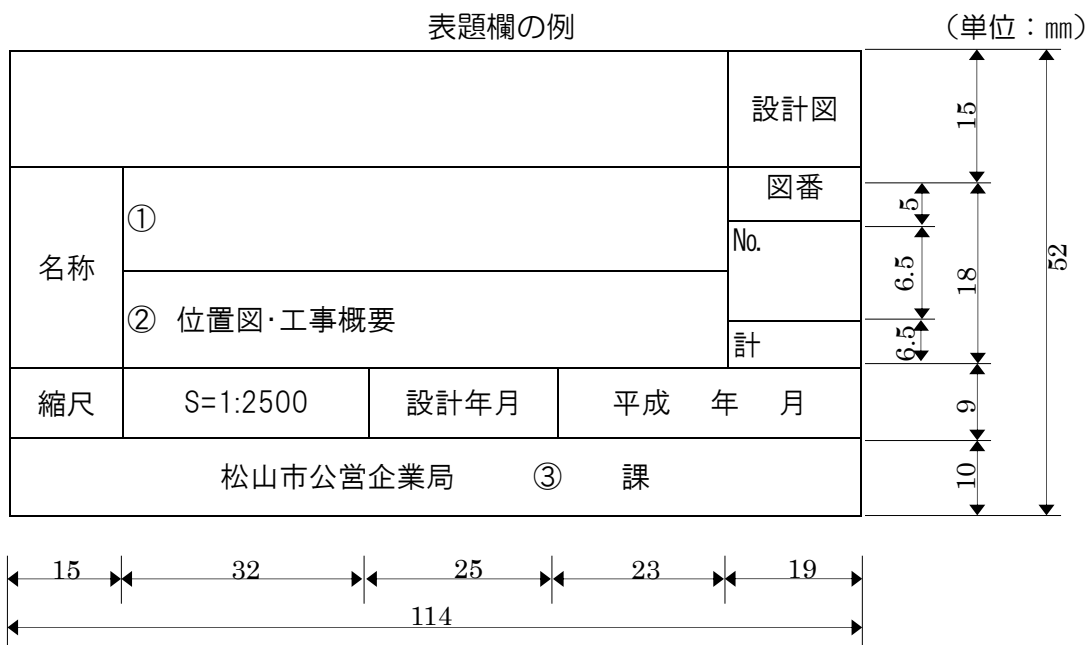
簡易製本する紙成果品は、設計図書に示す成果物（監督員の指示により照査計画を作成した場合は照査報告書を含む。）とする。ただし、埋設物調査資料等業務に必要とするために収集した資料を除く。

(7) 設計図面

① 図面ファイル

- CAD 図面のファイル形式は、SXF (SFC) 形式とする。
- ファイル名は、国土交通省要領 (20 年版) に基づき命名する。
- 図面の大きさは、A2 判を標準とし、これによりがたい場合は監督員と協議する。
- 表題欄は、右下隅の輪郭線に接して作図し、以下の項目について記載する。
 - (名 称) 工事名および図面名称を記載する。
 - (縮 尺) 縮尺を記載する。
 - (設計年月) 設計年月を記載する。
 - (図面番号) 図面番号 (全ての図面の通し番号)、図面総数を記載する。
 - (課 等 名) 公営企業局 課等名を記載する。
- 表題欄の寸法及び様式は、下図を標準とする。

表題欄の例



- ① 工事名
- ② 図名
- ③ 課等名
- 外郭線 0.8 mm
- 内線 0.2 mm

② 輪郭 (外枠) と余白

図面には輪郭を設ける。輪郭線は実線とし、線の太さは 0.8 mm を標準とする。
 輪郭外の余白は 15 mm 以上を標準とする。

③縮尺

図面の縮尺は、次に示す尺度（縮尺）を標準とする。

位置図： 1：2,500～1：5,000

平面図： 1：100～1：500

縦縦断図： H=1：500またはH=1：1,000、V=1：100

横縦断図： H=1：20～1：100

構造図： 1：20～1：100

付帯構造図： 1：20～1：100

仮設図： 1：10～1：200

付属資料 1 表示記号 (例)

(1) 管 種

名 称		記 号	
管 径 (mm)		φ	
材 質	ダクタイル鋳鉄管	DIP	
	塩化ビニル管	VP	
	石棉管	ACP	
	鋼管	SP	
	塩ビライニング鋼管	SGP-VB	
	ポリリン粉体ライニング鋼管	SGP-PB	
	ステンレス鋼管	SUS	
	ポリエチレン管	PE	
	水道配水用ポリリン管	HPPE	
継 手	柔継手	K形	K
		T形	T
		U形	U
	剛継手	KF形	KF
		UF形	UF
		フランジ	F
	耐震継手	S形	S
		SII形	SII
		US形	US
NS形		NS	
GX形	GX		
GX	ライナ		
	G-Link		
	P-Link		
	K	普通押輪	
		特殊押輪3DKN	
		特殊押輪半数型	
VCSocket			

(2) 鋳鉄異形管記号

名 称	記 号
曲 管	
二受十字管	
ワッパ付きT字管	
渦巻き式ワッパ付きT字管	
片 落 管	
乙 字 管	
継 輪	
鋼管、ビニール管、ポリエチレン管等の管記号	
割丁字管	
サドル分水栓	
チーズ	
エルボ	
バンド	
フランジ	
ユニオン	
SKワット	
フレキシブル継手	
キャップ	
管末	
弁栓その他の記号	
仕切弁	
単口消火栓	
双口消火栓	
消火栓付き空気弁	
空気弁付き消火栓	
単口空気弁	
双口空気弁	
止水栓・弁	

管記号については、ダクタイル鉄管協会を準用する。

業 務 情 報 シ ー ト

フォントは12ポイント

No	項目	記入欄	記入者	記入要領
1	発注年度	平成〇〇年度	発注者	設計書表紙等の情報を記入する。
2	業務番号	H〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
3	業務名	〇〇〇〇〇委託		
4	河川名・路線名等	市道〇〇〇号線		
5	業務場所	松山市〇〇〇町		
6	発注機関名	松山市公営企業局管理部〇〇〇〇課		
7	担当者名（監督員）	松山太郎		
8	受注者名	〇〇株式会社	受注者	会社名を記入する。
9	担当者名（管理技術者）	〇〇〇〇		管理技術者名を記入する。
10	（照査技術者）	△△△△		照査技術者名を記入する。
11	契約履行期間	平成〇〇年△月◇日～平成〇〇年〇月△日		契約履行期間を記入する。
12	業務完了日	平成〇〇年〇月〇日		業務完了日を記入する。
13	最終委託金額	〇,〇〇〇,〇〇〇円		最終委託金額を記入する。
14	業務概要	（記入例） 道路詳細設計 L=500m	受注者	設計変更がない場合は、当初設計書の業務概要を記入する。設計変更がある場合は、最終変更設計書の業務概要を記入する。

平成 年 月 日

品質検証書

(発注者) 松山市公営企業管理者

平岡 公明

受注者 (住所)

(氏名)

(業務番号・業務名) の電子成果品 (国交省版・簡易版) について、下記のとおり内容確認を行い、「設計業務等の電子納品ガイドライン」に基づいて作成していることを報告します。

記

No	チェック内容	受注者 チェック ※1	発注者 チェック ※2
1	最新の定義ファイルでウイルスチェックを行い、ウイルスに感染していないことを確認したか。		
2	電子媒体の表面の記載内容は正しいか。		
3	電子媒体に欠損などの不良箇所がないことを確認したか。		
4	全てのファイルが問題なく開くことを確認したか。		
5	管理ファイルの記載内容は正しいか。		
6	PDF ファイルの 1 ファイルあたりの容量が概ね 20MB 程度以内であることを確認したか。		
7	図面を白黒印刷した場合に、文字化けや不鮮明な線がなく、見やすい図面となるか。		
8	簡易版の電子納品の場合、ファイル名からファイルの内容が概ね推測できるか。		

※1) 受注者は、電子成果品のチェックを行い、問題がない場合は受注者チェック欄に○印を記入すること。なお、チェック項目に該当がない場合 (項目 7~8) は斜線を記入すること。

※2) 発注者チェック欄については、納品後に監督員が記入するため、受注者は記入しないこと。